

2023年度(令和5年度)日本赤十字看護大学の財務状況

○資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,808,650,000	1,774,637,500	△ 34,012,500
手 数 料 収 入	53,793,000	42,481,618	△ 11,311,382
寄 付 金 収 入	30,436,000	48,343,868	17,907,868
補 助 金 収 入	177,920,000	215,689,825	37,769,825
国庫補助金収入	177,420,000	215,109,900	37,689,900
地方公共団体補助金収入	500,000	579,925	79,925
付随事業・収益事業収入	5,030,000	3,681,352	△ 1,348,648
受取利息・配当金収入	17,748,000	17,375,451	△ 372,549
雑 収 入	11,513,000	20,141,181	8,628,181
前 受 金 収 入	109,300,000	114,517,500	5,217,500
そ の 他 の 収 入	614,218,000	680,408,794	66,190,794
内 部 取 引	69,448,000	84,853,565	15,405,565
資金収入調整勘定	△ 116,240,000	△ 115,726,389	513,611
前年度繰越支払資金	385,099,000	385,099,005	5
収入の部合計	3,166,915,000	3,271,503,270	104,588,270
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	1,522,136,000	1,444,897,147	△ 77,238,853
教育研究経費支出	650,336,000	510,234,955	△ 140,101,045
管理経費支出	123,915,000	113,125,951	△ 10,789,049
設備関係支出	36,604,000	34,527,767	△ 2,076,233
そ の 他 の 支 出	561,473,000	703,462,181	141,989,181
内 部 取 引	66,621,000	71,849,204	5,228,204
資金支出調整勘定	△ 171,211,000	△ 146,257,206	24,953,794
翌年度繰越支払資金	377,041,000	539,663,271	162,622,271
支出の部合計	3,166,915,000	3,271,503,270	104,588,270

○活動区分資金収支計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,774,637,500
		手数料収入	42,481,618
		特別寄付金収入	36,746,000
		一般寄付金収入	10,384,550
		経常費等補助金収入	215,689,825
		国庫補助金収入	215,109,900
		地方公共団体補助金収入	579,925
		付随事業収入	3,681,352
		雑収入	20,046,645
	内 部 取 引	84,853,565	
	教育活動資金収入計		2,188,521,055
	支出	人件費支出	1,444,897,147
		教育研究経費支出	510,234,955
		管理経費支出	112,798,781
内 部 取 引		71,849,204	
教育活動支出計		2,139,780,087	
差引		48,740,968	
調整勘定等		49,237,114	
教育活動資金収支差額		97,978,082	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,213,318
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	0
		設備関係支出	34,527,767
	施設整備等活動資金支出計		34,527,767
	差引		△ 33,314,449
施設設備等活動資金収支差額		△ 33,314,449	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			64,663,633
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	73,000,000
		預り金受入収入	587,896,143
		仮払金回収収入	6,113,042
		仮受金回収収入	8,000
		受取利息・配当金収入	17,375,451
		過年度修正収入	94,536
	その他活動資金収入計		684,487,172
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	0
		預り金支払支出	588,138,327
		仮払金支払支出	6,113,042
		仮受金支払支出	8,000
過年度修正支出		327,170	
その他の活動資金支出計		594,586,539	
差引		89,900,633	
その他の活動資金収支差額		89,900,633	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		154,564,266	
前年度繰越支払資金		385,099,005	
翌年度繰越支払資金		539,663,271	

○事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,808,650,000	1,774,637,500	△ 34,012,500
		手数料	53,793,000	42,481,618	△ 11,311,382
		寄付金	30,136,000	48,936,154	18,800,154
		経常費等補助金	177,920,000	215,689,825	37,769,825
		国庫補助金	177,420,000	215,109,900	37,689,900
		地方公共団体補助金	500,000	579,925	79,925
		付随事業収入	5,030,000	3,681,352	△ 1,348,648
		雑収入	11,513,000	20,663,149	9,150,149
		内部取引	4,904,000	4,982,084	78,084
	教育活動収入計	2,091,946,000	2,111,071,682	19,125,682	
	事業活動支出の部	人件費	1,514,016,000	1,344,878,660	△ 169,137,340
		教育研究経費	863,132,000	730,210,891	△ 132,921,109
		管理経費	130,802,000	120,217,421	△ 10,584,579
		内部取引	28,077,000	27,077,000	△ 1,000,000
	教育活動支出計	2,536,027,000	2,222,383,972	△ 313,643,028	
教育活動収支差額	△ 444,081,000	△ 111,312,290	332,768,710		
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	17,748,000	17,375,451	△ 372,549
		教育活動外収入計	17,748,000	17,375,451	△ 372,549
	教育活動外収支差額	17,748,000	17,375,451	△ 372,549	
経常収支差額	△ 426,333,000	△ 93,936,839	332,396,161		
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	700,000	5,214,984	4,514,984
		特別収入計	700,000	5,214,984	4,514,984
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	1,967,191	1,967,191
		その他の特別支出	0	327,170	327,170
		特別支出計	0	2,294,361	2,294,361
特別収支差額	700,000	2,920,623	2,220,623		
基本金組入前当年度収支差額	△ 425,633,000	△ 91,016,216	334,616,784		
基本金組入額合計	△ 20,700,000	△ 36,213,976	△ 15,513,976		
当年度収支差額	△ 446,333,000	△ 127,230,192	319,102,808		
前年度繰越収支差額	△ 957,442,000	△ 957,441,040	960		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,403,775,000	△ 1,084,671,232	319,103,768		

(参考)

事業活動収入計	2,110,394,000	2,133,662,117	23,268,117
事業活動支出計	2,536,027,000	2,224,678,333	△ 311,348,667

○貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	8,843,962,382	9,105,467,144	△ 261,504,762
有 形 固 定 資 産	5,639,083,403	5,826,584,039	△ 187,500,636
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	3,334,817,990	3,456,168,142	△ 121,350,152
構 築 物	91,943,953	107,298,469	△ 15,354,516
教育研究用機器備品	218,208,283	275,262,927	△ 57,054,644
管理用機器備品	37,769,678	40,976,813	△ 3,207,135
図 書	446,098,517	436,632,706	9,465,811
特 定 資 産	3,197,000,000	3,270,000,000	△ 73,000,000
退職給与引当特定資産	507,000,000	580,000,000	△ 73,000,000
施設設備整備引当特定資産	1,860,000,000	1,860,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	830,000,000	830,000,000	0
その他の固定資産	7,878,979	8,883,105	△ 1,004,126
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,954,823	4,958,949	△ 1,004,126
有 価 証 券	2,703,500	2,703,500	0
流 動 資 産	549,496,731	398,533,026	150,963,705
現 金 預 金	539,663,271	385,099,005	154,564,266
未 収 入 金	9,469,401	13,374,621	△ 3,905,220
前 払 金	364,059	59,400	304,659
資産の部合計	9,393,459,113	9,504,000,170	△ 110,541,057

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	536,247,047	640,542,505	△ 104,295,458
長 期 未 払 金	28,436,133	32,713,104	△ 4,276,971
退 職 給 与 引 当 金	507,810,914	607,829,401	△ 100,018,487
流 動 負 債	325,030,319	275,358,979	49,671,340
未 払 金	150,474,777	108,838,753	41,636,024
前 受 金	114,517,500	106,240,000	8,277,500
預 り 金	60,038,042	60,280,226	△ 242,184
負債の部合計	861,277,366	915,901,484	△ 54,624,118
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	10,126,373,126	10,090,159,150	36,213,976
第 1 号 基 本 金	9,153,373,126	9,117,159,150	36,213,976
第 3 号 基 本 金	830,000,000	830,000,000	0
第 4 号 基 本 金	143,000,000	143,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 1,084,671,232	△ 957,441,040	△ 127,230,192
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 1,084,671,232	△ 957,441,040	△ 127,230,192
純資産の部合計	9,041,701,894	9,132,718,110	△ 91,016,216
内 部 取 引 (資 産 勘 定)	△ 549,413,413	△ 587,978,215	38,564,802
内 部 取 引 (資 産)	△ 549,413,413	△ 587,978,215	38,564,802
内 部 取 引 (負 債 勘 定)	39,893,266	43,358,791	△ 3,465,525
内 部 取 引 (負 債)	39,893,266	43,358,791	△ 3,465,525
負債及び純資産の部合計額	9,393,459,113	9,504,000,170	△ 110,541,057

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額507,810,914円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

令和5年度における重要な会計方針の変更等はなかった。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,552,524,842 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

43,247,014 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(令和6年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,632,616,500 円	1,659,499,340 円	26,882,840 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,110,027,000 円	1,014,008,900 円	△ 96,018,100 円
合計	2,742,643,500 円	2,673,508,240 円	△ 69,135,260 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,742,643,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(令和6年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	2,742,643,500 円	2,673,508,240 円	△ 69,135,260 円
合計	2,742,643,500 円	2,673,508,240 円	△ 69,135,260 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	2,742,643,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,402,619 円	9,064,887 円
管理用機器備品	3,858,399 円	1,870,123 円
計	29,261,018 円	10,935,010 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	日本赤十字社	東京都港区芝大門一丁目1番3号	—	—	—	—	—

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
人件費 等	8,588,516	未収入金	8,588,516
	69,514,850	未払金	38,174,231